

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月15日

【中間会計期間】 第20期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社エアトリ

【英訳名】 AirTrip Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 C F O 柴田 裕亮

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕2丁目5番1号

【電話番号】 03-3431-6191(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 兼 C F O 柴田 裕亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕2丁目5番1号

【電話番号】 03-3431-6191(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 兼 C F O 柴田 裕亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上収益 (百万円)	13,096	17,739	28,104
税引前中間(当期)利益 (百万円)	1,469	2,384	3,029
中間(当期)利益 (百万円)	973	2,059	1,954
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	905	1,867	1,779
中間(当期)包括利益 (百万円)	761	1,941	1,679
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	688	1,736	1,508
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	14,182	17,086	15,250
総資産額 (百万円)	29,486	40,809	32,147
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	40.42	82.83	79.47
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	40.35	82.83	79.16
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.1	41.9	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,110	1,953	4,549
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	632	1,422	1,353
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	695	383	791
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	10,502	14,102	12,112

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「オンライン旅行事業」、「ITオフショア開発事業」、「投資事業」の3区分から、「オンライン旅行事業」、「インバウンド事業」、「IT開発事業」、「投資事業」及び「エアトリ経済圏その他事業」の5区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当連結会計年度より連結子会社となった株式会社ハイブリッドテクノロジーズについては、「IT開発事業」に含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
連結経営成績				
売上収益	13,096	17,739	4,643	35.5
営業利益	1,535	2,505	970	63.2
税引前中間利益	1,469	2,384	915	62.3
親会社の所有者に帰属する中間利益	905	1,867	962	106.4

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇、アメリカの政策動向、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるものの、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復しています。

当社グループは、2024年9月期より開始した上場後の第3ステージ「エアトリ "次のステージへ"」が継続し、中長期成長戦略「エアトリ5000」のもと、エアトリ旅行事業において成長鈍化があるものの堅調に利益の積み上げを継続しております。

今後、国内旅行需要及び海外旅行需要の増減にあわせた戦略的なマーケティング投資の継続、UI/UX改善による利便性の向上と各種プロモーションを実施することで収益を拡大するとともに、旅行事業以外の既存事業の成長継続と更なる事業ポートフォリオ構築を推進し、エアトリグループは戦略的に「エアトリ経済圏」を構築・強化してまいります。

当中間連結会計期間における売上収益では、オンライン旅行事業では旅行需要回復による増収により前年同期比2.7%増の9,137百万円となりました。インバウンド事業では前年同期比39.1%増の1,991百万円となりました。IT開発事業では前年同期比3,526百万円増の3,538百万円となりました。投資事業では前年同期比73.2%増の売上収益340百万円となりました。エアトリ経済圏その他事業では前年同期比22.9%増の3,214百万円となりました。以上より、当中間連結会計期間における売上収益は、前年同期比35.5%増の17,739百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業利益では、オンライン旅行事業では前年同期比62百万円減の営業利益1,721百万円、インバウンド事業では前年同期比112百万円増の営業利益253百万円、IT開発事業では前年同期比156百万円増の営業利益107百万円、投資事業では前年同期比247百万円増の営業利益410百万円、エアトリ経済圏その他事業では前年同期比66百万円増の250百万円となりました。以上より、当中間連結会計期間における営業利益は、前年同期比63.2%増の2,505百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

## セグメント業績の概況

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「オンライン旅行事業」、「ITオフショア開発事業」、「投資事業」の3区分から、「オンライン旅行事業」、「インバウンド事業」、「IT開発事業」、「投資事業」及び「エアトリ経済圏その他事業」の5区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### オンライン旅行事業

	(単位：百万円)			
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上収益	8,898	9,137	238	2.7
セグメント利益	1,783	1,721	62	3.5

#### 1. エアトリ旅行事業

当社は創業当時からオンラインに特化した旅行会社として、お客様へ便利なサービスを提供してまいりました。3つの強みである「仕入れ力」「多様な販路」「システム開発力」を主軸として、以下のサービスを展開しております。

##### BtoCサービス(自社直営)分野

当社は業界最大規模の国内航空券取扱と各航空会社、東日本旅客鉄道との提携等で、強い競争力を実現しています。国内・海外旅行コンテンツを簡単に比較・予約出来るサイト「エアトリ」を運営しております。サイトの使いやすさに一層こだわりお客様に最適な旅の選択肢を届けます。

##### BtoBtoCサービス(旅行コンテンツOEM提供)分野

国内航空券・旅行、海外航空券・ホテル商材を、他社媒体様へ旅行コンテンツとして提供をさせていただいております。コンテンツのラインナップを増やすことにより、媒体ユーザー様の顧客満足度向上の一助となります。

#### 2. レンタカー事業

エアトリの子会社であるミナト株式会社は、「ホテル以上のホスピタリティを大切に、沖縄と一体になって楽しんでもらえる車をご提供する」ことをビジョンに掲げ、沖縄にてレンタカー事業「沖縄オープンレンタカー」の運営をしております。

当中間連結会計期間におけるオンライン旅行事業のセグメント売上収益は9,137百万円、セグメント利益は1,721百万円となりました。

## インバウンド事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上収益	1,432	1,991	559	39.1
セグメント利益	141	253	112	79.9

エアトリの子会社である株式会社インバウンドプラットフォームにおいて、インバウンド事業を展開しております。

## モバイルネットワーク事業

Wi-Fiルーターのレンタルサービス、SIM・eSIMの販売・取次サービス、及びモバイルアクセサリーの販売を行っています。主に、訪日旅行客向けのWebサイト「グロモバ」を運営しています。

## ライフメディアテック事業

訪日・在留外国人向けに取次サービスを中心に行っています。主に多言語で新幹線チケットの手配を行う「Japan Bullet Train」、多言語で空港送迎を中心としたハイヤー会社への予約取次を行う「Airport Taxi」、在留外国人への海外渡航関連情報の提供、医療・検査等の手続サポートを行う「Clinic Nearme」等を展開しています。

当中間連結累計期間におけるインバウンド事業のセグメント売上収益は1,991百万円、セグメント利益は253百万円となりました。

## IT開発事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上収益	11	3,538	3,526	-
セグメント利益(は損失)	49	107	156	-

IT開発事業では、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社ハイブリッドテクノロジーズにおいて、日本とベトナムを融合させ、ビジネスとテクノロジーの側面から顧客のデジタルトランスフォーメーションを推進するためのソフトウェア開発を軸とする「ハイブリッド型サービス」を提供しています。

当中間連結会計期間におけるIT開発事業セグメントの売上収益は3,538百万円、セグメント利益は107百万円となりました。

## 投資事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上収益	196	340	144	73.2
セグメント利益	162	410	247	152.2

投資事業では、成長企業への投資育成を行い、投資先企業との協業等によるシナジーを追求すると共に、投資先の成長や上場等に伴うキャピタルゲイン獲得を目指しています。

当中間連結会計期間においては、投資先を149社まで拡大しております。

当中間連結会計期間における投資事業セグメントの売上収益は340百万円、セグメント利益は410百万円となりました。

## エアトリ経済圏その他事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上収益	2,616	3,214	598	22.9
セグメント利益	184	250	66	36.0

#### 1. メディア事業

「伝えたいことを、知りたい人に」を理念とする当社子会社である株式会社まぐまぐと連携し、世界中からクリエイター等のコンテンツを集め、その情報に価値を感じる人の手元に届ける仕組みを開発・提供しています。無料・有料メールマガジン配信サービスの「まぐまぐ!」をはじめ、コンテンツを発掘し、数多くの知りたい人に届けることができるWEBメディア「MAG2 NEWS」「MONEY VOICE」「TRIP EDITOR」「by them」の運営を行なっています。

#### 2. 地方創生事業

エアトリの子会社である株式会社かんざし及び株式会社エヌズ・エンタープライズにおいて、地方創生事業を展開しております。人材不足やオーバーツーリズム等の社会課題の解決を、「観光テック」×「HRテック」を軸としたソリューション展開で実現し、交流人口拡大と地域経済の活性化を目指しております。

#### 3. クラウド事業

エアトリの子会社である株式会社かんざしにおいて、クラウド事業を展開しております。宿泊プラン一括管理ツール「かんざしクラウド」やキャンセル料回収自動化ツール「わきざしクラウド」をはじめ、「くちこみクラウド」、「ぜにがたクラウド」、「クラウド転送シャシーン」、「ばんそうクラウド」などの宿泊・飲食業界の業務効率改善に向けたクラウドサービスを中心に展開し、旅館・ホテル・地場企業などに最も必要とされる企業になることを目指しております。

#### 4. マッチングプラットフォーム事業

エアトリの子会社である株式会社GROWTHにおいて、マッチングプラットフォーム事業を展開しております。「お客様の期待や想像を超える価値を提供し続ける」企業が求める業務内容や範囲・スキルに即した最適なマーケティング人材を紹介することで、企業のマーケティング課題の解決と高品質な価値提供を実現しております。

#### 5. C X Oコミュニティ事業

エアトリグループの上場企業、上場準備会社が運営する、完全招待制の経営者コミュニティです。企業の経営層が集う場として定例会・勉強会・2,000名規模の大型ベンチャーイベント等を開催し、企業の「縁」を結びます。エアトリグループだからこそ、他のコミュニティでは学べないナレッジを提供しております。

#### 6. HRコンサルティング事業

エアトリの子会社である株式会社ノックラウンは、「世界中の人々に自分と向き合うきっかけを与え続ける」を企業理念に掲げ、スタートアップ・ベンチャー企業向けの採用支援サービス「Recboo」を中心に展開し、採用支援事業を行っております。「Recboo」は、「採用にスピードを、組織にパワーを。」をコンセプトに掲げ、急成長ベンチャー企業が求める即戦力・ハイレイヤー採用に特化したダイレクトリクルーティング運用のブコ集団です。優秀な人材を多く採用し、組織を急成長させていく必要がある企業に対し、幅広い分野で豊富な採用実績を有する専門家たちを専用の採用チームとして派遣し、戦略から採用実務まで一貫して採用活動の支援を行います。

当中間連結累計期間におけるエアトリ経済圏その他事業のセグメント売上収益は3,214百万円、セグメント利益は250百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8,661百万円増加し40,809百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,989百万円、営業債権及びその他の債権が2,303百万円、のれんが2,589百万円、使用権資産が754百万円、その他の金融資産が812百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,399百万円増加し21,037百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が1,341百万円、有利子負債が1,760百万円、リース負債が813百万円、その他流動負債が1,405百万円増加したことによるものです。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ3,261百万円増加し、19,771百万円となりました。これは主に、当中間連結会計期間の利益に係る利益剰余金が1,867百万円、非支配株主持分が1,426百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末より1,989百万円増加し、14,102百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、1,953百万円(前年同中間期は2,110百万円)となりました。この主な要因は、税引前中間利益を2,384百万円、減価償却費及び償却費を486百万円、営業債権及びその他の債権の増減額を1,277百万円、営業債務及びその他の債務の増減額を818百万円、法人所得税の支払額を293百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、1,422百万円(前年同中間期は632百万円)となりました。この主な要因は、投資有価証券取得による支出を563百万円、無形資産の取得による支出を485百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を320百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、383百万円(前年同中間期は695百万円)となりました。この主な要因は、長期借入による収入を818百万円、長期借入の返済による支出を397百万円、配当金の支払額を223百万円計上によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

2025年10月1日付で、株式会社ハイブリッドテクノロジーズの大株主であるSoltec Investments Pte.Ltd.との間で当社と同一の議決権行使を行う旨の合意が効力を発し、これにより当社の議決権所有割合が実質的に50%を超えたため、株式会社ハイブリッドテクノロジーズは関連会社から当社の連結子会社となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,772,065	22,772,065	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	22,772,065	22,772,065		

(注) 提出日現在発行数には、2026年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日	330,900	22,772,065	188	1,994	188	1,894

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大石	東京都中央区銀座7丁目4-15	3,152	13.8
株式会社大石インターナショナル	東京都中央区銀座7丁目4-15	3,152	13.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,625	7.1
株式会社ミダスプロジェクト	東京都港区赤坂8丁目11-37	1,126	4.9
株式会社ミダスプロジェクト IFA口	東京都港区赤坂8丁目11-37	836	3.7
INTERACTIVE BROKERS LLC	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	692	3.0
大石 崇徳	東京都港区	330	1.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	284	1.2
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	250	1.1
山本 忠男	大阪府大阪市阿倍野区	227	1.0
計	-	11,679	51.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,747,600	227,476	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	24,165		
発行済株式総数	22,772,065		
総株主の議決権		227,476	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エアトリ	東京都港区愛宕2丁目5番1号	300		300	0.00
計	-	300		300	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	田村 諭史	2025年12月24日

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。

### (4) 役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名 （役員のうち女性の比率0.0%）

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		12,112	14,102
営業債権及びその他の債権		2,834	5,137
棚卸資産		119	157
その他の金融資産	11	5,960	6,256
その他の流動資産		2,650	3,001
流動資産合計		23,677	28,655
非流動資産			
有形固定資産		586	651
使用権資産		1,251	2,006
のれん		1,503	4,092
無形資産		1,711	2,069
持分法で会計処理されている投資		984	-
その他の金融資産	11	2,307	2,825
その他の非流動資産		16	140
繰延税金資産		107	368
非流動資産合計		8,469	12,153
資産合計		32,147	40,809



(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	5, 9	13,096	17,739
売上原価		5,737	8,642
売上総利益		7,358	9,097
販売費及び一般管理費		5,943	6,976
投資損益(は損失)		101	29
持分法による投資損益(は損失)		19	-
その他の収益		169	372
その他の費用		130	17
営業利益	5	1,535	2,505
金融収益		4	13
金融費用		70	134
税引前中間利益		1,469	2,384
法人所得税		496	324
中間利益		973	2,059
中間利益の帰属			
親会社の所有者		905	1,867
非支配持分		67	192
中間利益		973	2,059
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益 (円)	10	40.42	82.83
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	10	40.35	82.83

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間利益	973	2,059
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	202	206
持分法適用会社におけるその他の包括利益	4	-
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目合計	206	206
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	87
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5	87
その他の包括利益(税引後)合計	211	118
中間包括利益	761	1,941
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	688	1,736
非支配持分	72	205
中間包括利益	761	1,941

## (4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素			
2024年10月1日残高		1,789	4,000	8,178	0	238	13,728	1,003	14,731
中間利益		-	-	905	-	-	905	67	973
その他の包括利益		-	-	-	-	216	216	4	211
中間包括利益		-	-	905	-	216	688	72	761
剰余金の配当	8	-	-	223	-	-	223	52	276
新株発行		0	0	-	-	-	1	-	1
支配継続子会社に対する持 分変動		-	0	-	-	-	0	35	36
連結範囲の変動		-	-	3	-	-	3	-	3
振替及びその他の変動に よる増加(減少)		-	4	-	-	20	16	16	-
所有者との取引額等合計		0	5	220	-	20	234	0	234
2025年3月31日現在		1,790	4,005	8,863	0	475	14,182	1,076	15,258

当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素			
2025年10月1日残高		1,805	4,050	9,737	0	342	15,250	1,259	16,509
中間利益		-	-	1,867	-	-	1,867	192	2,059
その他の包括利益		-	-	-	-	131	131	12	118
中間包括利益		-	-	1,867	-	131	1,736	205	1,941
剰余金の配当	8	-	-	224	-	-	224	-	224
新株発行		188	188	-	-	-	377	-	377
支配継続子会社に対する持 分変動		-	23	-	-	-	23	26	49
連結範囲の変動		-	-	0	-	-	0	1,247	1,248
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	37	-	-	37	-	37
振替及びその他の変動に よる増加(減少)		-	1	-	-	3	5	-	5
所有者との取引額等合計		188	167	260	-	3	99	1,221	1,320
2026年3月31日現在		1,994	4,217	11,344	0	469	17,086	2,685	19,771

## (5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間利益	1,469	2,384
減価償却費及び償却費	311	486
投資損益	101	29
持分法による投資損益(は益)	19	-
段階取得損益(は益)	-	247
棚卸資産の増減額(は増加)	32	102
営業投資有価証券の増減額(は増加)	220	61
前渡金の増減額(は増加)	160	68
契約負債の増減額(は減少)	44	436
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	45	1,277
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	174	818
その他	153	208
小計	2,374	2,336
利息及び配当金の受取額	2	11
利息の支払額	34	101
法人所得税の支払額	231	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,110	1,953
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	59	81
無形資産の取得による支出	411	485
投資有価証券の取得による支出	121	563
投資有価証券の売却による収入	89	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	110	320
その他	20	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	632	1,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	270
長期借入れによる収入	180	818
長期借入れの返済による支出	424	397
社債の償還による支出	87	87
リース負債の返済による支出	92	208
株式の発行による収入	1	308
親会社所有者への配当金の支出	223	223
その他	49	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	695	383
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	783	979
現金及び現金同等物の期首残高	9,647	12,112
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70	1,009
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,502	14,102

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社エアトリ(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ(<https://www.airtrip.co.jp/>)で開示しております。

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)の主な活動はオンライン旅行事業、インバウンド事業、IT開発事業、投資事業、エアトリ経済圏その他事業などであります。各事業の内容については、「注記5.セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社グループは連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同312条の規定を適用しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

2026年5月15日に本要約中間連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換できるかどうかの評価、並びに、交換できない場合に使用すべき為替レート及び提供すべき開示の決定における一貫したアプローチを明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、その影響は、見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「オンライン旅行事業」「インバウンド事業」「IT開発事業」「投資事業」「エアトリ経済圏その他事業」と5つの事業を柱に独自性が高いビジネスモデルを事業として主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

オンライン旅行事業	: エアトリ旅行事業、レンタカー事業
インバウンド事業	: 訪日旅行事業・Wi-Fiレンタル事業
IT開発事業	: ハイブリッド型サービス、ラボ型オフショア開発サービス、BPOサービス
投資事業	: 成長・再生企業への投資
エアトリ経済圏その他事業	: メディア事業、地方創生事業、クラウド事業、 マッチングプラットフォーム事業、CXOコミュニティ事業、 HRコンサルティング事業

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「オンライン旅行事業」、「ITオフショア開発事業」、「投資事業」の3区分から、「オンライン旅行事業」、「インバウンド事業」、「IT開発事業」、「投資事業」及び「エアトリ経済圏その他事業」の5区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (2) セグメント収益及び業績の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、要約中間連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。

## (3) セグメント収益及び業績に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	インバウン ド 事業	IT 開発事業	投資事業	エアトリ 経済圏そ の他事業				
外部売上収益	8,883	1,430	9	196	2,575	13,096	-	13,096	
セグメント間収益	14	1	1	-	41	59	59	-	
売上収益合計	8,898	1,432	11	196	2,616	13,156	59	13,096	
セグメント利益又は 損失( )(注2)	1,783	141	49	162	184	2,222	686	1,535	
金融収益									4
金融費用									70
税引前中間利益									1,469

(注1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注2) セグメント利益又は損失( )は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	インバウン ド 事業	IT 開発事業	投資事業	エアトリ 経済圏そ の他事業				
外部売上収益	9,082	1,991	3,152	340	3,171	17,739	0	17,739	
セグメント間収益	54	0	385	-	43	483	483	-	
売上収益合計	9,137	1,991	3,538	340	3,214	18,223	483	17,739	
セグメント利益	1,721	253	107	410	250	2,743	237	2,505	
金融収益									13
金融費用									134
税引前中間利益									2,384

(注1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注2) セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 6. 企業結合

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に行った企業結合は以下のとおりであります。

なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はございません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社ハイブリッドテクノロジーズ

被取得企業の事業内容 : ソフトウェア開発

企業結合を行った主な理由

株式会社ハイブリッドテクノロジーズの大株主であるSoltec Investments Pte.Ltd.との間で当社と同一の議決権行使を行う旨の合意が効力を発し、これにより当社の議決権所有割合が実質的に50%を超えたため、株式会社ハイブリッドテクノロジーズは関連会社から当社の連結子会社となりました。

企業結合日

2025年10月1日

企業結合の法的形式

当社とSoltec Investments Pte.Ltd.が保有議決権を同一に行使する旨の契約を締結いたしました。

企業結合後の議決権支配割合（実質）

65.08%

### (2) 取得の対価

当該企業結合はSoltec Investments Pte.Ltd.との間で当社と同一の議決権行使を行う旨の合意に基づくものであり、対価はありません。

### (3) 企業結合日に取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及び非支配持分

	金額(百万円)
現金及び現金同等物	916
営業債権及びその他の債権	286
その他の流動資産	131
流動資産合計	1,334
有形固定資産	21
使用権資産	599
のれん	1,113
無形資産	233
投資有価証券	222
繰延税金資産	104
その他の非流動資産	261
非流動資産合計	2,556
資産合計	3,891
営業債務及びその他の債務	203
有利子負債	130
その他の流動負債	364
流動負債合計	697
有利子負債	418
リース負債	524
その他の非流動負債	79
非流動負債合計	1,022
負債合計	1,719
取得資産及び引受負債の公正価値	2,172
非支配持分	758

(注) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる公正価値であるため、支配獲得日時に存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
支出した現金及び現金同等物	-
被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	916
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	916

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
授権株式数		
普通株式	36,000,000	36,000,000
発行済株式数		
期首残高	22,390,765	22,441,165
期中増加(注)2	2,700	330,900
期中減少	-	-
中間期末残高	22,393,465	22,772,065

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であり、発行済株式は全額払込済みです。

2. ストック・オプションの行使によるものです。

## 8. 配当金

配当金支払額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

決議年月日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月26日 取締役会決議	普通株式	223	10.00	2024年9月30日	2024年12月25日

当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

決議年月日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年12月2日 取締役会決議	普通株式	224	10.00	2025年9月30日	2025年12月25日

## 9. 売上収益

当社グループは、オンライン旅行事業、インバウンド事業、IT開発事業、投資事業、エアトリ経済圏その他事業の5つの事業ユニットを基本として構成されており、また、事業活動を行う地域を基礎としたエリア別の収益を用いることが適していることから、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としております。これらのサービスから生じる収益は顧客企業との契約に従い計上しております。

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「オンライン旅行事業」、「ITオフショア開発事業」、「投資事業」の3区分から、「オンライン旅行事業」、「インバウンド事業」、「IT開発事業」、「投資事業」及び「エアトリ経済圏その他事業」の5区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

分解した収益とセグメント収益との関連は以下の通りであります。

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

	(単位：百万円)					
	オンライン 旅行事業	インバウンド 事業	IT開発事業	投資事業	エアトリ経済圏 その他事業	合計
日本	8,836	1,430	1	196	2,575	13,040
ベトナム	-	-	8	-	-	8
その他	46	-	-	-	-	46
合計	8,883	1,430	9	196	2,575	13,096

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

	(単位：百万円)					
	オンライン 旅行事業	インバウンド 事業	IT開発事業	投資事業	エアトリ経済圏 その他事業	合計
日本	9,054	1,991	820	340	3,171	15,379
ベトナム	-	-	2,331	-	-	2,331
その他	27	-	-	-	-	27
合計	9,082	1,991	3,152	340	3,171	17,739

10. 1株当たり当期利益

前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)	
基本的1株当たり中間利益(円)	40.42	基本的1株当たり中間利益(円)	82.83
希薄化後1株当たり中間利益(円)	40.35	希薄化後1株当たり中間利益(円)	82.83

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり中間利益	40円42銭	82円83銭
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	905	1,867
親会社の普通株主に帰属しない中間利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	905	1,867
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	22,391,069	22,549,943
希薄化後1株当たり中間利益	40円35銭	82円83銭
中間利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	38,881	-
(うち新株予約権)	38,881	-

11. 公正価値

(1) 償却原価により測定された金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)		当中間連結会計期間 (2026年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(注)	1,593	1,594	2,707	2,718
リース負債(注)	1,300	1,287	2,114	1,993
合計	2,893	2,881	4,821	4,711

(注) 長期借入金及びリース負債は1年内返済予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産については、公正価値は帳簿価額に近似していることから、公正価値の記載を省略しております。また、一年超の金融資産については、想定される保有期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっておりますが、重要性が乏しいため、公正価値の記載を省略しております。償却原価で測定する短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、公正価値の記載を省略しております。

長期借入金及びリース負債の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2025年9月30日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	951	-	4,717	5,669
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	1,014	-	260	1,274
その他	-	-	46	46
合計	1,966	-	5,025	6,991

(単位：百万円)

2026年3月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	613	-	5,167	5,781
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	1,189	-	495	1,685
その他	-	-	12	12
合計	1,803	-	5,675	7,478

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル2のデリバティブ金融商品の評価は、取引金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格などを使用して測定しています。

非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、報告期間ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて経営者に報告がなされております。なお、当該公正価値の評価については、外部評価機関の利用が含まれております。

レベル3に分類された金融商品の期首から中間期末までの変動は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	4,822	5,025
利得(損失)	53	247
購入	161	358
企業結合による増加	-	222
売却	66	147
上場によるレベル1への振替	110	30
その他変動	30	0
中間期末残高	4,831	5,675

(注) 利得又は損失のうち、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものの利得又は損失は要約中間連結損益計算書の「投資損益」に認識されております。

## 12. 重要な後発事象

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

### (1) 自己株式の取得を行う理由

当社では中長期成長戦略「エアトリ5000」を公表しております。グループ連結取扱高5,000億円の目標達成に向け、エアトリ旅行事業においては成長投資を継続し安定収益の底上げを図るとともに、エアトリ旅行事業に続く各事業の推進、断続的なM&Aや資本業務提携の実行、戦略的な事業ポートフォリオの構築・推進等を通じた「エアトリ経済圏」の拡大を目指しております。

業績目標としては、FY28.9期までの営業利益50億円（減損等控除前）、その後の営業利益100億円（減損等控除前）への拡大を掲げています。

今後とも将来の事業拡大に向けた持続的な利益成長を最優先としつつ、株主の皆様への利益還元の充実および資本効率の向上を重要な経営課題として位置付けております。

今般、現在の当社の財務状況や今後の事業展開、および市場環境等を総合的に勘案し、株主還元のさらなる充実と、将来のM&Aの対価の一部として活用すること等の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を実施することといたしました。

### (2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の数	2,500,000株（上限）
株式取得価額の総額	1,740百万円（上限）
自己株式取得の期間	2026年5月18日から2026年9月30日
取得方法	取引一任方式による株式会社東京証券取引所における市場買付け 自己株式立会外買付取引（ToSNeT-3）による市場買付け

## 2 【その他】

2025年12月2日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議しました。

### (1) 普通株式

配当金の総額	224百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2025年12月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

株式会社エアトリ  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

### 東 京 事 務 所

指定社員 業務執行社員	公認会計士 米林 喜一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 川村 啓文
指定社員 業務執行社員	公認会計士 中西 耕一郎

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エアトリの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エアトリ及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。